



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者兼総務部長 (氏名) 梶山 伸夫 (TEL) 06-6222-7474
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,216	△3.7	△24	—	△8	—	△15	—
29年3月期第3四半期	2,300	0.1	△23	—	△16	—	△26	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第3四半期	△3.30		—					
29年3月期第3四半期	△5.52		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,057	3,297	81.3
29年3月期	4,205	3,353	79.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,297百万円 29年3月期 3,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	1.6	15	—	25	182.0	10	—	2.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	5,160,000株	29年3月期	5,160,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	429,110株	29年3月期	429,110株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	4,730,890株	29年3月期3Q	4,730,890株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、企業収益の改善や設備投資も増加を続けるなど、一部に地政学的リスクがあるものの緩やかな拡大基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業業務における電子媒体の活用化が進む等、印刷需要の減少、それに伴う価格競争の激化など全般に厳しい市場環境が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、金融機関、中央官庁、地方自治体、通販及び情報処理業などを中心に自社案件の獲得に注力してまいりました。

生産部門におきましては、生産性の向上や製造コストの圧縮を図るため、生産のスピードアップや原材料費の削減、加工外注の内製化などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は2,216百万円（前年同期は2,300百万円）、経常損失は8百万円（前年同期は16百万円の経常損失）、四半期純損失は15百万円（前年同期は26百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響により、売上高は前年同期と比べ、62百万円減少の1,368百万円（前年同期は1,430百万円）、セグメント利益は185百万円（前年同期は211百万円）となりました。

② 情報処理事業

金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、新規案件獲得等に幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ21百万円減少し847百万円（前年同期は869百万円）セグメント利益は65百万円（前年同期は43百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末と比べ129百万円減少し、2,306百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が54百万円、「商品及び製品」が14百万円、「原材料及び貯蔵品」が8百万円、その他に含まれる「前払費用」が8百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が209百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ18百万円減少し、1,751百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が11百万円、「保険積立金」が22百万円それぞれ増加し、減価償却等の影響により「有形固定資産」が45百万円、「無形固定資産」が2百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ101百万円減少し、597百万円となりました。これは主に「短期借入金」が10百万円増加し、「買掛金」が68百万円、「未払法人税等」が12百万円、「賞与引当金」が18百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が13百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ9百万円増加し、163百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が8百万円、「その他」に含まれる「繰延税金負債」が4百万円増加し、「長期借入金」が4百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ56百万円減少し、3,297百万円となりました。これは主に「その他有価証券評価差額金」が6百万円増加し、「利益剰余金」が62百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の見通しにつきましては、現時点における修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,041	1,623,292
受取手形及び売掛金	506,534	561,525
商品及び製品	26,544	40,686
仕掛品	8,120	9,952
原材料及び貯蔵品	23,123	31,338
その他	38,302	39,616
貸倒引当金	△51	△57
流動資産合計	2,435,614	2,306,353
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	298,409	281,593
土地	523,057	523,057
その他(純額)	291,603	263,360
有形固定資産合計	1,113,070	1,068,011
無形固定資産	13,921	11,292
投資その他の資産	643,330	672,051
固定資産合計	1,770,321	1,751,355
資産合計	4,205,936	4,057,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,053	130,618
短期借入金	336,640	346,640
未払法人税等	16,213	3,647
賞与引当金	31,766	13,138
その他	114,477	103,061
流動負債合計	698,150	597,104
固定負債		
長期借入金	13,360	8,380
退職給付引当金	54,738	53,861
役員退職慰労引当金	52,036	60,037
その他	33,729	41,081
固定負債合計	153,864	163,359
負債合計	852,015	760,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,028,077	965,138
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,322,044	3,259,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,876	38,139
評価・換算差額等合計	31,876	38,139
純資産合計	3,353,920	3,297,244
負債純資産合計	4,205,936	4,057,709

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,300,186	2,216,077
売上原価	1,697,296	1,639,264
売上総利益	602,890	576,812
販売費及び一般管理費	626,833	601,051
営業損失(△)	△23,942	△24,238
営業外収益		
受取利息	956	1,069
受取配当金	2,839	4,225
作業くず売却益	2,730	3,948
為替差益	171	49
保険差益	587	7,009
その他	4,249	2,761
営業外収益合計	11,534	19,063
営業外費用		
支払利息	3,568	2,845
その他	849	368
営業外費用合計	4,418	3,213
経常損失(△)	△16,826	△8,388
特別損失		
固定資産除却損	2,043	-
特別損失合計	2,043	-
税引前四半期純損失(△)	△18,869	△8,388
法人税、住民税及び事業税	7,235	7,241
法人税等合計	7,235	7,241
四半期純損失(△)	△26,104	△15,630

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,430,656	869,530	2,300,186	—	2,300,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,430,656	869,530	2,300,186	—	2,300,186
セグメント利益又は損失(△)	211,533	43,786	255,320	△279,263	△23,942

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,368,089	847,987	2,216,077	—	2,216,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,368,089	847,987	2,216,077	—	2,216,077
セグメント利益又は損失(△)	185,490	65,598	251,089	△275,328	△24,238

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。